



古川 一美 議員



自治会・行政区の在り方について

問 役員の成り手不足、加入率低下は深刻である。①加入率の推移、②対策について伺う。③社会状況が変化中、依頼業務や役割を根本的に見直す必要があるのでは。担当課だけでなく庁内横断的な検討体制をつくり、改善を図ってはどうか。

答 ①令和5年度68.21%、令和6年度66.24%、令和7年度64.65%と減少傾向にある。②

※包括的性教育…身体や生殖の仕組みだけでなく、人間関係や性の多様性、ジェンダー平等、幸福など幅広いテーマを人権の視点から包括的に学ぶ教育

運営活動の補助、チラシのリニューアル、デジタル化の推進等を通じ、持続可能な運営ができるよう支援したい。③広報等の配布や環境美化、防災、防犯など、市民生活に関わる重要な役割を担っていただいている。庁内横断的な検討体制の設置においては、他自治体の状況等について情報収集し、検討したい。



LGBTをめぐる諸問題について

問 ①同性カップルの住民票の続柄を事実婚と同様に記載した

自治体がある。本市の見解は。②国際基準に合わせた包括的性教育^(※)が議論されている。本市の現状は。③日本の歴史や価値観、家庭観に適した性教育を目指すべきと考える。所見を伺う。

答 ①現行法の法体系の中で事務を行うべきと考える。②国が示す学習指導要領では取り扱っていないため、国の動向に注視し、児童生徒の実態を考慮しながら対応する。③包括的性教育の必要性は十分理解できるが、保護者や地域の理解が得られるかなどの不安もある。発達段階に応じた配慮、人権が尊重される教育を推進し、慎重に対応したい。



秋庭 繁 議員



古河市の基金について

問 令和元年以降、物価高騰などで市民生活が大変な時に、国は赤字国債発行で、地方創生交付金を出している。この間、市は毎年基金をため込み、100億円を超えた。今はため込むのではなく、市民生活応援で使う時ではないか。

答 中長期的かつ計画的に、使うべきものは使い、貯金できるものは貯金しておく。万が一の

備えもしなければならない。市民の安心安全を担うためにも、頑張っていきたい。

ごみの有料化・ごみ処理一元化について

問 ①さしま環境管理事務組合(以下、組合)の「ごみ有料化基本計画」に基づく、指定ごみ袋(有料)導入に関する合意書がある。具体的な市民説明がないまま、市長や議長がこの合意書に署名して問題ないのか。②第2地区の自治会長らへ配布された、ごみ処理一元化の資料は、信用できないと言われた。市民に提示する資料は根拠があり、議論ができるものを出すべきではないか。

答 ①最終決定は組合の議会で、

各市町の合意は予算等を審議する中で、各市町の議会において賛成・反対は論じられるべきものとする。市長自身は、組合の副管理者という立場であり、組合が策定した計画について同意するという内容である。②現時点で分からないことについて、案という形で暫定的に資料を出した。これから根拠も含めた、より市民に分かりやすい、きちんとした形の資料を作り、提示していきたい。

